

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第48期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 秀敏
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075(352)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 花房 伸晃
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075(352)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 花房 伸晃
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ (東京都中央区京橋1丁目1番6号) ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ (大阪市北区角田町2番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
売上高(百万円)	35,301	46,406	52,082	50,555	48,929
経常利益(百万円)	2,348	2,790	1,892	1,345	1,423
当期純利益(百万円)	1,004	1,165	773	176	423
包括利益(百万円)	-	-	-	155	385
純資産額(百万円)	13,992	14,544	14,976	14,523	14,630
総資産額(百万円)	22,512	25,663	25,864	25,075	25,575
1株当たり純資産額(円)	1,411.99	1,467.76	1,510.94	1,465.17	1,472.16
1株当たり当期純利益(円)	101.42	117.64	78.03	17.83	42.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	101.28	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.2	56.7	57.9	57.9	57.0
自己資本利益率(%)	7.2	8.2	5.2	1.2	2.9
株価収益率(倍)	8.8	13.4	13.3	42.3	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,733	3,940	2,067	1,922	2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,200	2,154	3,106	577	1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	859	135	326	436	588
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,429	4,940	4,237	5,024	6,332
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,788 [765]	2,366 [744]	2,435 [834]	2,478 [854]	2,446 [890]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第45期及び第46期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期及び第48期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
売上高(百万円)	21,973	20,988	20,069	19,749	18,282
経常利益(百万円)	1,695	1,645	606	1,137	761
当期純利益(百万円)	709	733	83	40	207
資本金(百万円)	4,176	4,176	4,176	4,176	4,176
発行済株式総数(千株)	9,909	9,909	9,909	9,909	9,909
純資産額(百万円)	11,791	12,235	12,027	11,742	11,681
総資産額(百万円)	17,766	18,531	19,259	19,066	18,342
1株当たり純資産額(円)	1,189.94	1,234.76	1,213.74	1,184.98	1,178.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30 (15)	30 (15)	30 (15)	30 (15)	30 (15)
1株当たり当期純利益(円)	71.63	74.04	8.44	4.11	20.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	71.52	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.4	66.0	62.4	61.6	63.7
自己資本利益率(%)	6.0	6.1	0.7	0.3	1.8
株価収益率(倍)	12.5	21.2	122.6	183.5	37.1
配当性向(%)	41.9	40.5	355.5	729.9	143.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	465 [400]	533 [321]	553 [342]	541 [339]	553 [351]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第45期及び第46期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期及び第48期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

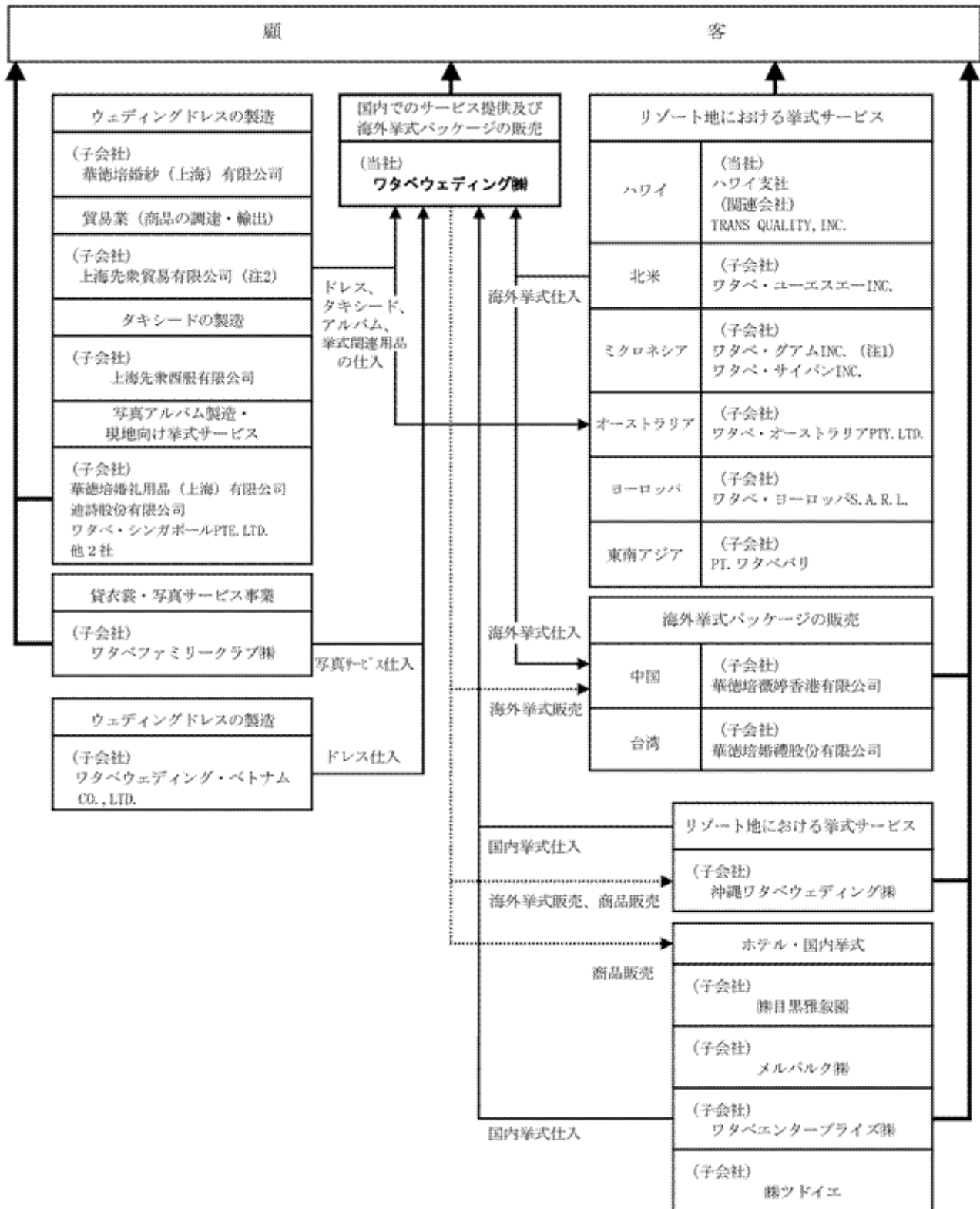
2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	「有限会社ワタベ衣裳店」を設立
昭和46年4月	有限会社から株式会社に組織変更し「株式会社ワタベ衣裳店」とする
昭和48年9月	海外店第1号店として米国ハワイ州に当社支店として「ホノルル店」を開設
平成元年10月	米国カリフォルニア州に「ワタベ・ユーエスエーINC.」を設立
平成5年2月	中国上海市にウェディングドレス製造子会社「華徳培婚紗(上海)有限公司」を設立
平成5年4月	ウェディングドレスのオーダーシステムを導入
平成5年5月	オーストラリアに「ワタベ・オーストラリアPTY.LTD.」を設立
平成6年1月	ノーザンマリアナ諸島に「ワタベ・サイパンINC.」を設立
平成7年6月	米国領グアム島に「ワタベ・グアムINC.」を設立
平成8年2月	フランス共和国パリ市に「ワタベ・ヨーロッパS.A.R.L.」を設立
平成8年8月	社名を「株式会社ワタベ衣裳店」から「ワタベウェディング株式会社」に変更
平成8年11月	東京都中央区に総合サービス店舗として「東京グランドプラザ」を開設
平成9年10月	中国上海市に「上海華徳培唯?婚礼服務有限公司」(現社名「華徳培婚礼創意(上海)有限公司」)を設立(平成21年7月に「華徳培婚礼用品(上海)有限公司」に吸収合併)
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場
平成10年2月	米国ハワイ州に海外初の自社運営教会として「ジョン・ドミニス教会」を開堂
平成10年4月	海外旅行業務の取扱いを直営化し海外挙式の総合サービスを拡張
平成11年5月	米国ハワイ州に自社運営教会として「コオリナ・チャペル・ブレイス・オブ・ジョイ」を開堂
平成11年11月	米国領グアム島に「サンビトレス・ベイサイド・チャペル」を開堂
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年4月	中国上海市に写真アルバム製造工場を開設
平成15年12月	沖縄県那覇市に「沖縄ワタベウェディング株式会社」を設立し、店舗営業、挙式施設運営を開始
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成16年4月	沖縄県恩納村に自社運営挙式施設「アクアルーチェ・チャペル」を開堂
平成16年5月	東京都目黒区の総合結婚式場「目黒雅叙園」運営会社である「株式会社目黒雅叙園」株式の66%を取得し子会社化(平成17年1月に残り34%を取得し、完全子会社化)
平成16年7月	中国上海市に地元向け総合ブライダルショップ「薇蒔(ウィズ)」を運営する子会社「華徳培婚礼服務(上海)有限公司」を設立(平成21年7月に「華徳培婚礼用品(上海)有限公司」に吸収合併)
平成16年10月	中国上海市に婚礼用品、ケース等製造子会社「華徳培婚礼用品(上海)有限公司」を設立
平成17年4月	中国上海市にタキシード製造子会社「上海先衆西服有限公司」を設立
平成17年12月	ベトナムにウェディングドレス製造子会社「ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.」を設立
平成19年5月	福岡市中央区に「ワタベエンタープライズ株式会社」を設立
平成19年8月	福岡市中央区の「福岡山の上ホテル」の運営権を取得
平成19年8月	香港中環に海外挙式のプロデュース事業を行う「華徳培唯?香港有限公司」を設立
平成20年8月	東京都港区に「メルパルク株式会社」を設立
平成20年10月	財団法人ゆうちょ財団よりメルパルク事業を譲受、全国11ヶ所のメルパルク施設運営開始
平成21年3月	台湾台北市に海外挙式のプロデュース事業を行う「華徳培婚禮股?有限公司」を設立
平成21年3月	米国ハワイ州の「TRANS QUALITY, INC.」株式を取得
平成22年3月	台湾台北市に現地向け挙式のプロデュース事業を行う「迪詩股?有限公司」を第三者割当増資により子会社化
平成22年6月	群馬県前橋市に「株式会社ツドイエ」を設立
平成22年11月	米国ハワイ州に自社運営挙式施設として「ホヌカイヤニ コオリナ・ブレイス・オブ・ウェリナ」を開堂
平成23年1月	シンガポールに「ワタベ・シンガポールPTE.LTD.」を設立

(注) 1. 米国ハワイ州では「ホノルル店」「コナ店」をそれぞれ運営しております。

2. ワタベ・オーストラリアPTY.LTD.は「ゴールドコースト店」「シドニー店」「ケアンズ店」「クライストチャーチ店(ニュージーランド)」「タヒチ店」をそれぞれ運営しております。

以上をまとめた事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ワタベ・グアムINC. は、ワタベ・ユーエスエーINC.の子会社であります。
 2. 連結会計年度未現在、清算手続中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 沖縄ワタベウェディング株式会社	沖縄県那覇市	百万円 50	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。また、当社は海外挙式パッケージを同社へ販売しております。
株式会社目黒雅叙園	東京都目黒区	百万円 378	ホテル・国内挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社から資金援助を受けております。
メルパルク株式会社	東京都中央区	百万円 350	ホテル・国内挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベエンタープライズ株式会社	福岡市中央区	百万円 175	ホテル・国内挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
株式会社ツドイエ	群馬県前橋市	百万円 50	ホテル・国内挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベファミリークラブ株式会社	京都市下京区	百万円 20	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社へ貸衣装及び写真サービスを業務委託しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベクリエイティブスタジオ株式会社	沖縄県中頭郡	百万円 50	リゾート挙式	60.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。
ワタベ・ユーエスエーINC.	アメリカ合衆国ネバダ州ラスベガス市	千米ドル 2,234	リゾート挙式	100.0	営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・グアムINC.	アメリカ領グアム	千米ドル 700	リゾート挙式	100.0 (100.0)	営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・サイパンINC.	ノーザンマリアナ諸島サイパン	千米ドル 850	リゾート挙式	100.0	営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・オーストラリアPTY.LTD.	オーストラリアクィーンズランド州ゴールドコースト	千豪ドル 2,500	リゾート挙式	100.0	営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ヨーロッパS.A.R.L.	フランス共和国パリ市	千ユーロ 240	リゾート挙式	100.0	営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ピエンホア市	千米ドル 3,100	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入れております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
華徳培婚紗(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 2,300	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入れております。
上海先衆貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 200	リゾート挙式	100.0	
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	百万円 478	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社より写真アルバム等を仕入れております。
上海先衆西服有限公司	中華人民共和国上海市	百万円 56	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社よりタキシード等を仕入れております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
華徳培薇?香港有限公司	香港中環	千香港ドル 6,875	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の海外挙式パッケージの一部を同社が販売しております。
華徳培婚禮股?有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 27,000	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の海外挙式パッケージの一部を同社が販売しております。
迪詩股?有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 34,000	リゾート挙式	76.5	役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
PT.ワタベバリ	インドネシア共和国バリ州バドゥン県	千米ドル 500	リゾート挙式	95.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・シンガポールPTE.LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 1,300	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
華徳培婚礼(ハルビン)有限公司	中華人民共和国ハルビン市	百万円 410	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) TRANS QUALITY, INC.	アメリカ合衆国ハワイ州	千米ドル 200	リゾート挙式	25.5	
(その他の関係会社) 株式会社寿泉	京都市左京区	百万円 12	不動産業	被所有 21.2	営業上の取引 当社が同社の建物を賃借しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社及び持分法適用会社の場合、セグメントの名称を記載しております。

2. ワタベ・グアムINC.、沖縄ワタベウェディング株式会社及び華徳培婚礼用品(上海)有限公司は、特定子会社に該当します。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5. 株式会社目黒雅叙園とメルパルク株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社目黒雅叙園	メルパルク株式会社
(1)売上高	9,538百万円	18,062百万円
(2)経常利益	480百万円	76百万円
(3)当期純利益	220百万円	67百万円
(4)純資産額	2,424百万円	607百万円
(5)総資産額	4,766百万円	3,380百万円

6. ワタベクリエイティブスタジオ株式会社は、平成24年3月に新規設立いたしました。

7. 華徳培婚礼(ハルビン)有限公司は、平成24年2月に新規設立いたしました。

8. 上海先衆貿易有限公司は、連結会計年度未現在、清算手続中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リゾート挙式	1,763 [529]
ホテル・国内挙式	683 [361]
合計	2,446 [890]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
553 [351]	34.8	6.9	4,713,316

セグメントの名称	従業員数(人)
リゾート挙式	553 [351]
ホテル・国内挙式	- [-]
合計	553 [351]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、日本国内就業者のみを対象とし、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州の財政危機や株価の低迷など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当ブライダル業界におきましては、少子化による婚姻組数の減少傾向と東日本大震災による心理的・経済的影響もあり、平成23年度の婚姻届出推計件数は67万組（前年70万組）と前年より4.3%の減少となりました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の多様化・多極化するニーズに応じた商品・サービスの提供とお客様のニーズを捉え提案するコンサルティングを通じて、「家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり」のお手伝いをすべく、事業展開を行ってまいりました。

「リゾート挙式」におきましては、ハワイの「ホヌカイヤニ コオリナ・プレイス・オブ・ウェリナ」においてハワイ屈指のロケーションと日本品質のおもてなしを融合した新しいスタイルの「リゾート婚」を提案し、付加価値の創造に取り組んでまいりました。さらにお客様がリゾートの雰囲気を楽しみながら、挙式の準備をすすめて頂けることをコンセプトに「大宮店」を「大宮ソニックシティ店」として移転・リニューアルし、お客様一人ひとりへのおもてなしを実現すべく、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また成長著しいアジアマーケットにおける新地域での展開として、シンガポールの文化遺産施設である大聖堂「チャイムス・ホール」において、地元カップル向けの挙式サービスを開始し、積極的にアジア事業の拡大を行い、アジア全体の挙式は1,000組を超える取り扱いとなりました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、「目黒雅叙園」では初となる独立型チャペル「ヴィラ ディ グラツィア」をオープンし、絆をテーマに、感謝の気持ちを伝える演出を多彩に取り入れた新しいスタイルの結婚式を提案しております。また震災後に一時閉鎖を余儀なくされた「メルパルク仙台」も営業再開し、地域に根ざしたサービスの提供に注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの業績は、挙式取扱組数の減少により、売上高48,929百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益1,241百万円（同10.4%減）、経常利益1,423百万円（同5.8%増）、当期純利益423百万円（同140.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

リゾート挙式

婚礼単価は増加したものの、東日本大震災の影響で挙式取扱組数が減少したため、売上高は、20,338百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は975百万円（同35.2%減）となりました。

ホテル・国内挙式

東日本大震災の影響による一部施設の営業休止や宴会の延期・キャンセル等があり、売上高は、28,590百万円（同1.0%減）、営業利益は227百万円（前年同期 営業損失119百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,974百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,033百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが588百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より1,307百万円増加し、6,332百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ1,051百万円増加し、2,974百万円（前年同期比54.7%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,051百万円のほか、主に減価償却費1,916百万円、仕入債務の増加546百万円、法人税等の支払額574百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,033百万円（前年同期比78.9%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,156百万円、無形固定資産の取得による支出246百万円、投資有価証券の売却による収入120百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は588百万円（前年同期比34.8%増）となりました。これは、短期借入金の増加83百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済533百万円、配当金の支払額297百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
ウェディングドレス	18千着	82.8
タキシード	6千着	101.6
アルバム	69千冊	85.0

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
リゾート挙式(百万円)	20,338	93.9
ホテル・国内挙式(百万円)	28,590	99.0
合計	48,929	96.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当ブライダル業界におきましては、これまで文化・習慣・しきたりに縛られてきた結婚式が、本来の目的指向型へと変化し、お客様の結婚式に対して求めるニーズがますます多極化しております。また、競合他社におきましても、従来にはなかった形式で結婚式を提案する企業が登場してきており、ブライダル業界は大きな変化を迎えております。

そのような中で、当社グループは更なる成長をし続ける企業となるため、お客様の求めるニーズに対して迅速にお応えできる商品・サービスを提供できるよう、主力事業であるリゾート挙式事業の強化を図り、ホテル事業においてもより地域密着型の施設となるように取り組むことで、お客様へ「家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり」を提案して参ります。

収益力強化のため、当社グループの固定費の削減及び変動費化を中心とした販売管理費の見直しの実施及び効率化に取り組み、グループ各社独自の強みをより一層活かすことで、収益力の強化を図ります。

これらの施策を実行し、当社グループがさらにお客様のご支持を獲得するためには、事業の柱を中心で支える高いホスピタリティをもった人財が必要不可欠となります。ビジネスパーソンとしての能力と専門的なスキルを持つための人財力強化に取り組むとともに、その人財が働く環境にも配慮し、当社グループの更なる発展を支える高いホスピタリティをもつ人財を輩出できる体制を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グローバルな事業活動に関するリスク

当社グループは、日本国内のみならず海外においても挙式サービスやドレス・写真アルバム製造等の事業を展開しておりますが、挙式施設や工場等を有する地域における法制度の改正、テロ等の国際紛争の発生、新たな感染症を含む自然災害等の外部環境の変化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替変動に関するリスク

当社グループは、海外での挙式サービスや商製品の製造等において外貨取引を行なっている関係で、外貨建ての売上・費用及び資産・負債が発生しています。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、予想を超える為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成において、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが予想を超えて大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報管理に関するリスク

当社グループでは、結婚式等に関わる多くのお客様の個人情報を持しており、また、事業を展開する上での各種営業情報も保持しております。情報管理に関する規程を整備し、管理を徹底しておりますが、万一、個人情報または営業情報が漏洩した場合には、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全・安心に関するリスク

当社グループが運営する挙式施設やホテル等では料飲サービスを提供しており、食中毒等の発生防止のために衛生管理に関するグループ管理基準を定めて食品衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故あるいは、当社グループの意図しない原因による問題食材の使用等が発生した場合には、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結している経営上の重要な契約は次のとおりであります。

賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約施設	契約種類	契約期間
ワタベウェディング株式会社 (当社)	株式会社雅秀エンタープライズ	目黒雅叙園	定期建物賃貸借契約(注)1	平成16年5月1日 ~ 平成36年9月30日
ワタベウェディング株式会社 (当社)	ヒルトップ福岡株式会社	福岡山の上ホテル	定期建物賃貸借契約(注)2	平成19年8月1日 ~ 平成29年7月31日
ワタベウェディング株式会社 (当社)	日本郵政株式会社	メルパルク11施設	定期建物賃貸借契約(注)3	平成20年10月1日 ~ 平成27年9月30日

(注)1.平成26年9月30日までに解約した場合、平成26年9月30日までの賃料を相手方に支払うこととなっております。

2.契約期間中、当社に起因して契約解除となる場合には、当社はその時点における残賃借期間の賃料相当額を違約金として請求を受ける可能性があります。

3.契約期間中に解約した場合、未経過期間の賃料に相当する額を相手方に支払うこととなっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日時点での報告数値に対して影響を与えるさまざまな会計上の見積りが必要となります。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、日本全体の婚礼届出推計件数が前年比4.3%落ち込んだこともあり、リゾート挙式、ホテル・国内挙式ともに前連結会計年度に比して減少しました。「メルパルク仙台」が震災後に一時閉鎖を余儀なくされ、営業再開がおくれたことも影響し、台湾、シンガポールにおけるローカル挙式サービスに注力したものの、売上高は前同期比3.2%減少し、48,929百万円となりました。利益につきましては、あらたな挙式施設のオープン、販売管理費の抑制、効率的な人員の配置などの施策の結果、営業利益は前連結会計年度の金額水準を確保できなかったものの、経常利益、当期純利益では前連結会計年度を上回る結果となりました。特に、当期純利益は法人税の税率改正による法人税等調整額への影響があったものの前同期比140.0%増の423百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社と海外子会社間の取引が多く、海外挙式に関しては子会社の外部売上げ率が低い構造になっております。日本での外部売上に係る原価は海外での外部仕入になりますので、外貨建てで決済をした場合は為替変動の影響を大きく受けます。前連結会計年度に比較して円安になった場合は、資産・負債評価で為替差益が発生しますが、売上原価は取引量からも為替差益以上に増加し利益を圧迫することになります。逆に円高になった場合は、為替差損が発生しますが、売上原価減少により利益に貢献することになります。

また、日本における出生率の低下による少子化の進行は将来の婚姻組数の減少となり、ブライダル業界全体のマーケット規模は縮小し、当社グループ全体の売上に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、日本人の婚姻組数の減少とお客様のニーズが多様化・多極化している事業環境の中、国内外の拠点網やホスピタリティの高い人財力、ブライダルコンテンツを内製する商品力を活かし、お客様一人ひとりのニーズを捉え、提案していくコンサルティング型・ブライダル企業グループを目指してまいります。

リゾート挙式におきましては、原点に立ち返って、リゾ婚事業に資源の集中を行い、一組あたりのお客様に対する感動と付加価値の向上を図ってまいります。また店舗運営の効率化を行い、営業効率を高めることにより、利益率の改善を行ってまいります。

ホテル・国内挙式におきましては、メルパルク仙台の通年稼働による業績回復と目黒雅叙園の「ヴィラ ディー グラツィア」の通年稼働による挙式事業の強化等で収益力の向上に取り組んでまいります。

成長戦略であるアジアでのローカル挙式におきましては、シンガポールの文化遺産施設である大聖堂「チャイムス・ホール」が通年稼働し、アジアのお客様の取扱組数の増加を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,051百万円増加し、2,974百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度に比べて税金等調整前当期純利益が539百万円増加したことや仕入債務の増減額が894百万円増加したによるものであります。

当連結会計年度においては、国内外での挙式施設改修等を行った結果、有形固定資産の取得による支出1,156百万円や差入保証金の差入83百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,033百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金は6,332百万円となりました。

(6) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の純資産残高は前連結会計年度末と比較して107百万円増加し、14,630百万円となりました。これは主に「(2) 当連結会計年度の経営成績の分析」に記載しているとおり当期純利益を423百万円計上したものの、剰余金の配当297百万円を行ったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客需要に応えるべく、販売網の拡充、挙式施設の増強を中心に、総額1,403百万円の設備投資を行いました。

リゾート挙式においては、挙式施設として、グアムの「ブルーアステール」の改装などを、営業店舗として、「大宮店」を「大宮ソニックシティ店」として移転・リニューアルを行い、724百万円の設備投資を実施しました。

ホテル・国内挙式においては、挙式施設として「メルパルク仙台」、「メルパルク横浜」の改装、「目黒雅叙園」では初となる独立型のチャペルをオープンし、678百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			貸衣裳 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (京都市下京区)	リゾート挙式	統括業務施設	116	37	-	487	642	73[31]
京都グランドプラザ (京都市上京区) 他グランドプラザ7店	リゾート挙式	店舗販売設備	-	228	530 (1,724)	64	822	99[49]
アフィーテ葉山 (神奈川県葉山町)	ホテル・国内挙式	挙式運営施設	-	222	217 (2,571)	-	439	7[-]
アフィーテ目黒 (東京都目黒区)	ホテル・国内挙式	挙式運営施設	-	67	-	0	67	4[4]
カームサイド奈良 (奈良県奈良市)	ホテル・国内挙式	挙式運営施設	-	210	-	2	212	4[4]
軽井沢クリークガーデン (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテル・国内挙式	挙式運営施設	-	672	532 (4,181)	-	1,204	5[4]
クルデスール・チャペル (沖縄県石垣市)	リゾート挙式	挙式運営施設	-	80	-	1	82	4[-]
アクアグレイス・チャペル (沖縄県読谷村)	リゾート挙式	挙式運営施設	-	183	-	-	183	6[3]
エリスリーナ・チャペル (沖縄県那覇市) 他挙式施設3店	リゾート挙式	挙式運営施設	-	44	40 (989)	3	88	20[3]
アニバーサリーコート ラシーネ (群馬県前橋市)	ホテル・国内挙式	挙式宿泊運営 施設	-	269	480 (7,711)	23	774	2[11]
ハワイ支社 (米国ハワイ州ホノルル市)	リゾート挙式	挙式運営施設	6	1,269	-	88	1,365	107[129]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
沖縄ワタベウェディング株式会社	本社他 (沖縄県那覇市)	リゾート挙式	挙式運営施設 店舗販売設備	7	59	-	151	218	133[86]
株式会社目黒雅叙園	本社他 (東京都目黒区)	ホテル・国内 挙式	挙式宿泊運営 施設	33	712	-	372	1,118	188[122]
メルパルク株式会社	本社他 (東京都中央区)	ホテル・国内 挙式	挙式宿泊運営 施設	36	410	249 (850)	606	1,302	493[200]
ワタベファミリークラブ株式会社	本社他 (京都市下京区)	リゾート挙式	店舗販売設備	6	15	-	4	25	4[11]
株式会社ツドイエ	本社 (群馬県前橋市)	ホテル・国内 挙式	挙式宿泊運営 施設	0	1	-	10	12	2[11]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ワタベ・グアムINC.	本社 (アメリカ領グ アム)	リゾート挙式	挙式運営施設 店舗販売設備	5	246	-	49	300	69[41]
ワタベ・オーストラリアPTY,LTD.	本社 (オーストラリ アケアンズ 州)	リゾート挙式	挙式運営施設 店舗販売設備	6	73	28 (1,314)	9	117	13[28]
ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.	本社 (ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省ピエ ンホア市)	リゾート挙式	工場	-	150	-	74	225	535[-]
華徳培婚紗(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	リゾート挙式	工場	-	58	-	14	73	40[-]
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	リゾート挙式	工場	-	0	-	46	46	207[-]
上海先衆西服有限公司	本社 (中国上海市)	リゾート挙式	工場	-	5	-	13	18	67[-]
迪詩股?有限公司	本社 (台湾台北市)	リゾート挙式	挙式運営施設 店舗販売設備	-	22	-	29	51	36[-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定及び無形固定資産を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
挙式施設 (京都市左京区)	ホテル・国内挙式	建物 (所有権移転外ファイナンス ・リース)	20	27	347
挙式施設 (東京都目黒区他)	ホテル・国内挙式	建物、挙式施設用什器・備品 (オペレーティング・リース)	5~13	4,132	15,138

国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
沖縄ワタベウェディング株式会社	リゾート挙式	建物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10	20	41

3. 提出会社の本社、国内66事業所及び海外33事業所については、土地及び建物の一部を賃借しており、それらの年間賃借料は2,131百万円であります。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は基本的に連結会社各社で個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	24,500	9,909,400	17	4,176	17	4,038

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	26	82	75	6	4,822	5,045	-
所有株式数(単元)	-	27,954	928	25,780	9,529	613	34,253	99,057	3,700
所有株式数の割合(%)	-	28.22	0.94	26.02	9.62	0.62	34.58	100.00	-

(注) 自己株式309株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社寿泉	京都市左京区岩倉南桑原町6番地	2,105	21.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	799	8.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	368	3.71
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	336	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行株式会社京都銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	3.02
(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	300	3.02
資産管理サービス信託銀行株式会社	(東京都中央区晴海1丁目8-12)		
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	東京都中央区晴海1丁目8-12	290	2.92
(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P2HD, ENGLAND	236	2.38
有限会社シュー	(東京都中央区月島4丁目16-13)		
ワタベウェディング取引先持株会	京都市左京区岩倉南桑原町6番地	220	2.22
	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	215	2.17
計	-	5,171	52.19

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社799千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社368千株、資産管理サービス信託銀行株式会社290千株であります。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社等から、平成21年5月8日付で大量保有報告書の変更報告書提出があり、平成21年4月27日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けました。しかし、当社として当期末における三菱UFJ信託銀行株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社三菱東京UFJ銀行	300	3.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	320	3.23
三菱UFJ投信株式会社	15	0.15
計	636	6.42

4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成23年1月18日付で変更報告書の提出があり、平成23年1月14日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	527	5.32
計	527	5.32

5. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年3月22日付で変更報告書の提出があり、平成24年3月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
住友信託銀行株式会社	242	2.45
中央三井アセット信託銀行株式会社	168	1.69
日興アセットマネジメント株式会社	10	0.10
計	421	4.25

（注）平成24年4月1日に住友信託銀行株式会社・中央三井信託銀行株式会社・中央三井アセット信託銀行株式会社が合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

（8）【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,905,400	99,054	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	9,909,400	-	-
総株主の議決権	-	99,054	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワタベウェディング株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	17	12,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	309	-	326	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、安定的配当の継続を基本としつつ、連結業績、財務体質の強化、事業戦略等を勘案し、分配可能額の範囲内で配当を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、安定配当の維持及び当期の業績等を勘案し、当初の予定どおり、1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきますと存じます。

また、内部留保金につきましては、長期的な観点に立ち、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化や活性化のための投資に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	148	15
平成24年6月28日 定時株主総会決議	148	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,150	1,725	1,645	1,261	785
最低(円)	846	703	915	620	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	630	633	714	726	757	785
最低(円)	606	600	630	658	700	727

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡部 秀敏	昭和41年10月25日生	平成元年4月 第二電電株式会社(現KDDI株式会社)入社 平成4年10月 当社入社 平成14年12月 ハワイ支社長に就任 平成17年6月 執行役員営業企画本部長に就任 平成18年2月 執行役員海外拳式事業本部長に就任 平成18年6月 取締役海外拳式事業本部長に就任 平成19年5月 取締役デスティネーション拳式事業本部長兼ハワイ支社長兼アジア事業本部長に就任 平成19年6月 取締役デスティネーション拳式事業本部長兼コンテンツ事業本部長兼ハワイ支社長に就任 平成20年3月 取締役営業統括担当兼デスティネーション拳式事業本部長に就任 平成20年6月 代表取締役社長に就任(現任) 平成21年10月 メルパルク株式会社代表取締役社長に就任	(注)3	21
取締役	アジア事業推進 室長	翁長 良晴	昭和36年4月10日生	昭和58年11月 当社入社 平成13年3月 国際事業本部国際営業部長 平成17年2月 拳式事業本部拳式第1事業部長 平成17年5月 沖縄ワタベウエディング株式会社代表取締役社長に就任(現任) 平成18年2月 国内拳式事業本部副本部長 平成19年1月 デスティネーション拳式事業本部副本部長 平成20年3月 営業本部長兼デスティネーション拳式事業本部副本部長 平成20年6月 取締役営業本部長に就任 平成21年12月 取締役アジア事業部長に就任 平成22年12月 取締役アジア事業本部長に就任 平成24年4月 取締役アジア事業推進室長に就任(現任)	(注)3	15
取締役	国内拳式事業担 当	梶 明彦	昭和20年3月25日生	昭和44年7月 株式会社日本航空入社 平成9年6月 同社取締役九州地区担当福岡支店長 平成13年6月 同社常務取締役旅客事業担当に就任 平成15年6月 株式会社ジャルパック代表取締役社長に就任 平成21年6月 当社入社 執行役員国内拳式事業担当兼株式会社目黒雅叙園代表取締役社長に就任 平成24年6月 当社取締役国内拳式事業担当及び株式会社目黒雅叙園代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	花房 伸晃	昭和30年3月2日生	昭和63年3月 全日空エンタプライズ株式会社 (現IHG・ANA・ホテルズグルー プジャパン合同会社)入社 平成14年7月 同社業績管理本部業績管理部 ディレクター 平成17年2月 株式会社イシン・ホテルズ・グ ループ入社 平成17年10月 同社財務経理統括本部長 平成18年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員国内挙式事業担当に就 任 平成22年11月 執行役員管理本部長に就任 平成23年6月 執行役員国内挙式事業担当兼メ ルパルク株式会社代表取締役社 長に就任 平成24年5月 執行役員管理本部長兼メルパルク 株式会社代表取締役会長に就 任 平成24年6月 取締役管理本部長兼メルパルク 株式会社代表取締役会長に就任 (現任)	(注)3	-
取締役		池田 弘一	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 朝日麦酒株式会社(現アサヒビール 株式会社)入社 平成8年3月 同社取締役に就任 平成9年3月 同社常務取締役に就任 平成11年3月 同社専務取締役に就任 平成12年3月 同社専務執行役員に就任 平成13年3月 同社専務取締役に就任 平成14年1月 同社代表取締役社長兼COOに就任 平成18年3月 同社代表取締役会長兼CEOに就任 平成22年3月 同社相談役に就任(現任) 平成23年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		岩崎 久	昭和17年7月30日生	昭和36年4月 株式会社京都銀行入行 平成11年10月 同行常務取締役に就任 平成15年6月 京都信用保証サービス株式会社代 表取締役に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	0
監査役 (常勤)		福井 理仁	昭和35年6月30日生	平成9年12月 当社入社 平成14年6月 管理本部経理部長 平成17年11月 管理本部経理部長兼経営企画室長 平成20年3月 管理本部副本部長兼経営企画室長 平成20年6月 執行役員管理本部副本部長兼経営 企画室長に就任 平成21年12月 執行役員管理本部副本部長システ ム担当に就任 平成23年6月 監査役に就任(現任)	(注)5	0
監査役		白石 健治	昭和17年5月11日生	昭和41年4月 松下電器産業株式会社(現パナソ ニック株式会社)入社 平成6年6月 松下寿電子工業株式会社(現パ ナソニックヘルスケア株式会社) 監査役に就任 平成6年11月 松下電器産業株式会社監査役室室 長に就任 平成14年4月 関西学院大学商学部教授に就任 平成16年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科 教授に就任(現任) 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐伯 照道	昭和17年12月28日生	昭和43年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和48年4月 八代・佐伯・西垣法律事務所 (現北浜法律事務所・外国法共 同事業)設立。パートナー、弁護 士(現任) 平成14年4月 大阪弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 近畿弁護士会連合会理事長 平成16年4月 国立大学法人京都大学監事 平成17年4月 財団法人法律扶助協会副会長 大阪府建設工事紛争審査会会長 平成17年10月 大阪府入札監視委員会委員長 平成18年4月 日本司法支援センター大阪地方 事務所所長 平成24年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
計						37

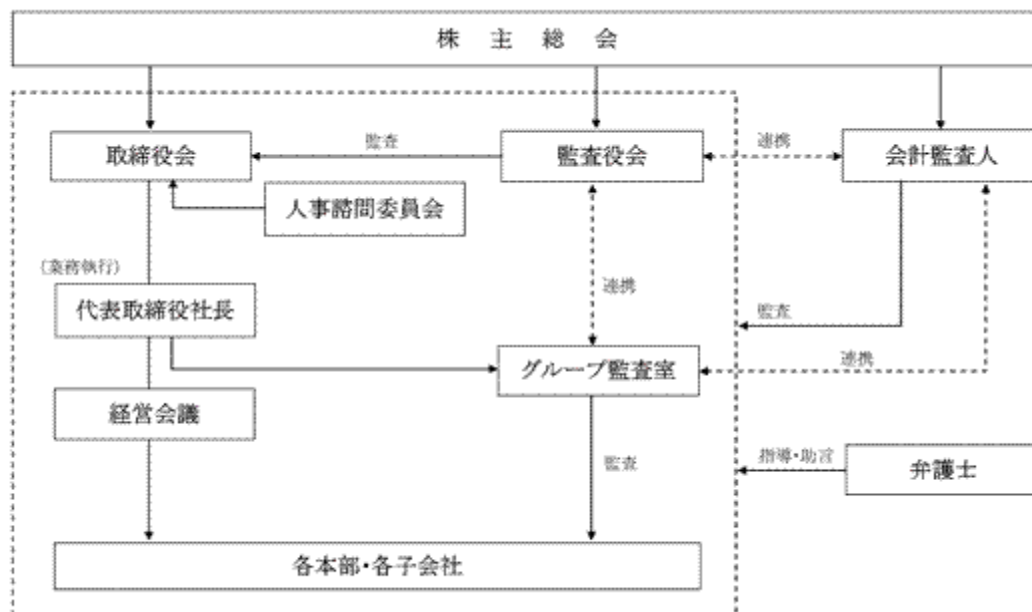
- (注) 1. 取締役池田弘一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岩崎 久、白石健治及び佐伯照道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、執行役員制を導入しております。執行役員は4名で、OEM事業推進室長 吉澤 康、デスティネーション事業本部長長嶺将樹、経営戦略室長兼人財開発部長 宮崎 健介及びアジア事業本部特命担当 唐 一平であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制は下記のとおりであります。なお、人数は平成24年3月31日現在のものを記載しております。



イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、経営の重要な意思決定機関として位置付けており、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成しております。毎月1回定期的に開催する取締役会には、全取締役が出席し、付議された事項について十分に討議された後、決議しております。また、業務執行における意思決定の迅速化と効率化を図るために、業務を執行する取締役と執行役員及び代表取締役社長の指名するもので構成する経営会議を月数回開催し、社長権限の範囲内で決定を行っております。

当社では、より効率的な業務を行うため執行役員制度を採用しております。

当社は経営モニタリング機能として監査役会制度を採用し、常勤2名を含む3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成しております。監査役は取締役会をはじめ、重要な会議に出席し公正な経営監視体制をとっており、また、会計監査人との連携を密にし、会計監査報告を定期的に受け、監査機能の強化に努めております。

経営の透明性の向上及び判断の客観性を高めるため、社外取締役を委員長とする人事諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置し、取締役候補者の選定及び役員報酬に関する事項について妥当性を審議し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。なお、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度は廃止しております。

顧問弁護士は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は継続的な企業価値向上のため、独立性の確保された社外取締役2名を選任するとともに、3名の監査役からなる監査役会設置会社を採用しております。

その理由として、社外取締役による経営監視の機能強化と、取締役の職務執行を監査する監査役によるモニタリングにより、透明性の高い経営を通して企業価値を最大限に高め、株主に対するアカウンタビリティが確保され则认为しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づいて、管理本部長の指揮の下、内部統制システムの整備・向上に努めております。

代表取締役社長直轄の独立した内部監査部門であるグループ監査室（4名）を設置し、全社の業務遂行状況を定期的に監査し、適正な業務執行の確保に努めております。さらに、業務の有効性と効率性を確保するため、継続的な改善を進め内部統制システムの強化を図っております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、近年巨大化・複雑化し経営に重大な影響を与える各種リスクについて、その把握と早期解決の重要性を認識しております。リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、「リスク管理規程」を制定し、全グループに適用しております。事業上のリスク等、経営上重要な事項については代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、迅速な課題解決と再発防止に取り組んでおります。また、災害リスク等についてはリスク管理室で、お客様からのクレームやご意見に対してはカスタマーサービス室で、それぞれ適切に対応し、管理するよう全社的なリスクマネジメント体制を構築いたしました。

ホ．会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は大西康弘氏（継続監査年数2年）、小林洋之氏（継続監査年数2年）及び岩淵貴史氏（継続監査年数2年）であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄のグループ監査室（4名）を設置し、グループ内の各内部統制部門に対する定期的な巡回監査を行い、全社の業務遂行状況の監視及び内部統制システムの整備・運用状況のモニタリングを行っております。

監査役監査については、監査役3名による監査役会が行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務分担等に従い、公正な経営監視体制をとっております。

監査役会と内部監査部門であるグループ監査室との連携については、内部監査状況や懸案・課題について適宜報告を受け、また定期的に情報、意見交換を行っております。

会計監査人との連携については、期初に当該年度の監査計画を、期末及び四半期決算時には監査結果や今後の監査等について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて意見の交換や情報の聴取等を行い連携を保っております。

なお、社外監査役白石健治氏は、経理業務に長く従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、人数は平成24年3月31日現在のものを記載しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役には、経営監視のみならず、専門的な視点からの経営判断へのアドバイス等を期待しております。社外取締役の選任については、実質的な独立性を確保するため当社と利害関係のない立場であることを要件とし、取締役5名のうち2名を選任しております。

社外監査役には、会社経営の会計・税務に関する専門知識や幅広い見識を活かした適正な監査を実施することを期待しております。また定期的に代表取締役社長と意見交換を行っております。社外監査役の選任については、独立性を確保するため当社と利害関係のない立場の社外監査役2名を選任しております。

社外監査役 岩崎 久氏は、当社の主要な借入先である株式会社京都銀行の元常務取締役であり、当社は当該銀行より借入を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定めに基づく独立役員の規定、すなわち上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2を参考にしております。人数は平成24年3月31日現在のものを記載しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49	41	-	8	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	-	2
社外役員	32	32	-	-	-	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、人事諮問委員会を設置して、取締役及び監査役の報酬決定過程の客観性、透明性を確保することとしています。人事諮問委員会は、取締役については取締役会議長より、監査役については監査役会より諮問を受け、取締役及び監査役の報酬について答申しています。取締役及び監査役の報酬は、調査会社等が行っている役員報酬サーベイ等のデータをもとに当社の事業規模、業態等からベンチマークしています。

なお、取締役に対する報酬は、固定報酬と業績報酬で構成しております。また監査役に対する報酬は、固定報酬のみで構成しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 154百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)松風	82,000	61	地域経済の振興
(株)京都銀行	49,156	36	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	26,000	9	取引関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	17,000	7	取引関係の維持・強化
(株)ダブリュー・ディー・アイ	20,000	8	協力関係の維持
(株)T & Dホールディングス	2,400	4	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	12	1	取引関係の維持・強化
(株)クラウドディア	120	0	協力関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)松風	82,000	71	地域経済の振興
(株)京都銀行	49,156	36	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	26,000	10	取引関係の維持・強化
(株)ダブリュー・ディー・アイ	20,000	9	協力関係の維持
(株)滋賀銀行	17,000	8	取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	4,800	4	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	12	1	取引関係の維持・強化
(株)クラウドディア	120	0	協力関係の維持

責任限定契約の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165

条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	0	56	-
連結子会社	-	-	-	-
計	59	0	56	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外支店であるハワイ支社及び連結子会社であるワタベグアムINC.他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して39百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外支店であるハワイ支社及び連結子会社であるワタベグアムINC.他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して21百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際顧問契約に基づく報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,028	6,336
売掛金	1,504	1,812
商品及び製品	237	168
仕掛品	32	33
原材料及び貯蔵品	596	545
繰延税金資産	508	371
その他	1,158	973
貸倒引当金	31	32
流動資産合計	9,035	10,208
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	1,011	1,121
減価償却累計額	725	888
貸衣裳(純額)	285	233
建物及び構築物	11,105	11,629
減価償却累計額	3 5,144	3 5,897
建物及び構築物(純額)	5,961	5,732
工具、器具及び備品	4,500	5,313
減価償却累計額	3 3,037	3 4,040
工具、器具及び備品(純額)	1,462	1,272
土地	2 2,603	2 2,603
建設仮勘定	19	4
その他	518	551
減価償却累計額	3 262	3 307
その他(純額)	255	243
有形固定資産合計	10,588	10,090
無形固定資産	973	901
投資その他の資産		
投資有価証券	1 221	1 186
繰延税金資産	680	862
差入保証金	3,476	3,278
その他	137	85
貸倒引当金	38	39
投資その他の資産合計	4,477	4,374
固定資産合計	16,039	15,366
資産合計	25,075	25,575

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,501	2,044
短期借入金	316	400
1年内返済予定の長期借入金	533	500
未払金	1,093	1,267
未払法人税等	413	307
前受金	2,335	2,172
賞与引当金	573	456
その他	992	1,087
流動負債合計	7,759	8,235
固定負債		
長期借入金	1,500	1,200
再評価に係る繰延税金負債	25	22
退職給付引当金	188	416
資産除去債務	542	567
その他	536	502
固定負債合計	2,793	2,708
負債合計	10,552	10,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	7,757	7,884
自己株式	0	0
株主資本合計	15,971	16,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	22
繰延ヘッジ損益	4	22
土地再評価差額金	906	903
為替換算調整勘定	565	652
その他の包括利益累計額合計	1,453	1,510
少数株主持分	4	43
純資産合計	14,523	14,630
負債純資産合計	25,075	25,575

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	50,555	48,929
売上原価	17,072	16,108
売上総利益	33,482	32,820
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	10,958	11,110
賞与引当金繰入額	464	259
退職給付引当金繰入額	197	217
賃借料	6,371	6,322
その他	14,105	13,670
販売費及び一般管理費合計	32,097	31,579
営業利益	1,385	1,241
営業外収益		
受取利息	15	13
受取賃貸料	64	57
受取補償金	65	96
雑収入	118	97
営業外収益合計	263	265
営業外費用		
支払利息	25	24
為替差損	116	-
賃貸費用	16	12
支払手数料	23	23
開業費	92	-
雑損失	29	22
営業外費用合計	303	83
経常利益	1,345	1,423
特別利益		
投資有価証券売却益	-	70
その他	170	16
特別利益合計	170	86
特別損失		
減損損失	335	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	392	-
災害による損失	44	148
事業再編損	-	88
適格退職年金終了損	-	142
施設店舗整理損	136	44
その他	95	35
特別損失合計	1,004	459
税金等調整前当期純利益	511	1,051
法人税、住民税及び事業税	584	668
法人税等調整額	250	58
法人税等合計	334	609
少数株主損益調整前当期純利益	177	441
少数株主利益	0	17
当期純利益	176	423

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	177	441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	9
繰延ヘッジ損益	26	17
土地再評価差額金	-	3
為替換算調整勘定	299	85
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	333	1, 2 56
包括利益	155	385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156	366
少数株主に係る包括利益	0	18

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
当期首残高	4,038	4,038
当期末残高	4,038	4,038
利益剰余金		
当期首残高	7,878	7,757
当期変動額		
剰余金の配当	297	297
当期純利益	176	423
当期変動額合計	120	126
当期末残高	7,757	7,884
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	16,092	15,971
当期変動額		
剰余金の配当	297	297
当期純利益	176	423
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	120	126
当期末残高	15,971	16,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	13	22
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	31	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	17
当期変動額合計	26	17
当期末残高	4	22

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	906	906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	906	903
為替換算調整勘定		
当期首残高	263	565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	87
当期変動額合計	301	87
当期末残高	565	652
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,120	1,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	57
当期変動額合計	333	57
当期末残高	1,453	1,510
少数株主持分		
当期首残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	38
当期変動額合計	0	38
当期末残高	4	43
純資産合計		
当期首残高	14,976	14,523
当期変動額		
剰余金の配当	297	297
当期純利益	176	423
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	18
当期変動額合計	453	107
当期末残高	14,523	14,630

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	511	1,051
減価償却費	1,918	1,916
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	95	116
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29	267
受取利息及び受取配当金	18	16
支払利息	25	24
為替差損益（ は益）	34	17
有形固定資産除売却損益（ は益）	79	20
減損損失	335	-
施設店舗整理損	136	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	392	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	70
売上債権の増減額（ は増加）	236	308
たな卸資産の増減額（ は増加）	74	110
仕入債務の増減額（ は減少）	347	546
未払金の増減額（ は減少）	365	202
前受金の増減額（ は減少）	21	161
その他	159	61
小計	2,760	3,556
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	24	25
法人税等の支払額	832	574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,922	2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	784	-
定期預金の払戻による収入	818	-
有形固定資産の取得による支出	1,829	1,156
有形固定資産の売却による収入	1,000	12
無形固定資産の取得による支出	249	246
差入保証金の回収による収入	281	275
差入保証金の差入による支出	152	83
投資有価証券の売却による収入	-	120
その他	337	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	577	1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	241	83
長期借入れによる収入	500	200
長期借入金の返済による支出	353	533
少数株主からの払込みによる収入	-	20
配当金の支払額	297	297
その他	44	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	436	588
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	44
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	786	1,307
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	5,024
現金及び現金同等物の期末残高	5,024	6,332

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社16社を連結の対象としております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度に設立したワタベクリエイティブスタジオ株式会社他1社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の範囲に関する事項

TRANS QUALITY, INC. 1社を持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC.他16社の決算日は3月31日、華徳培婚紗（上海）有限公司他5社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

国内資産

貸衣裳.....定額法

建物及び構築物.....定率法

器具備品.....定額法

その他.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

国外資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸衣裳 2～3年

建物及び構築物 5～47年

器具備品 2～20年

ロ 無形固定資産.....定額法

主な耐用年数は5～20年であります。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

（追加情報）

税制適格退職年金制度の廃止に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、廃止による影響額は当連結会計年度の特別損失として142百万円計上しております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨オプション、為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、長期借入金

ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理基準」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた163百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた139百万円は、「災害による損失」44百万円、「その他」95百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた188百万円は、「退職給付引当金の増減額」29百万円、「その他」159百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	29百万円	32百万円

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	21百万円	24百万円

3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000	2,000

5 当社は、長期資金を安定的に調達するため、取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメント期間付契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメント期間付タームローンの総額	3,000百万円	1,500百万円
借入実行残高	1,500	-
差引額	1,500	1,500

(連結損益計算書関係)

1 施設店舗整理損

収益性の低下している一部施設店舗の撤退等に伴う解約違約金、原状回復費等の整理損であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 12百万円 12百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額 28

組替調整額 1 27

為替換算調整勘定:

当期発生額 85 85

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額 0 0

税効果調整前合計 46

税効果額 10

その他の包括利益合計 56

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	12百万円	3百万円	9百万円
繰延ヘッジ損益	27	9	17
土地再評価差額金	-	3	3
為替換算調整勘定	85	-	85
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-	0
その他の包括利益合計	46	10	56

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,909,400	-	-	9,909,400
合計	9,909,400	-	-	9,909,400
自己株式				
普通株式	177	132	-	309
合計	177	132	-	309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	148	15	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,909,400	-	-	9,909,400
合計	9,909,400	-	-	9,909,400
自己株式				
普通株式	309	-	-	309
合計	309	-	-	309

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	148	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	148	15	平成23年 9月30日	平成23年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,028百万円	6,336百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3	3
現金及び現金同等物	5,024	6,332

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	746	310	436
工具、器具及び備品	61	56	5
その他	8	6	1
合計	817	373	443

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	746	358	388
工具、器具及び備品	3	2	0
その他	5	4	0
合計	755	365	389

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	53	48
1年超	390	340
合計	443	389

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	61	54
減価償却費相当額	61	54

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,432	4,664
1年超	13,087	11,939
合計	17,519	16,604

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	56	56
1年超	192	136
合計	249	192

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握することによりリスク軽減を図っております。

差入保証金は、主に店舗や拳式施設の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して当該リスクの軽減を図っております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して当該リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引と借入金の支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ取引管理基準」に従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,028	5,028	-
(2) 売掛金	1,504	1,504	-
(3) 投資有価証券	130	130	-
(4) 差入保証金	1,621	1,445	176
資産計	8,284	8,108	176
(1) 買掛金	1,501	1,501	-
(2) 短期借入金	316	316	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	533	533	-
(4) 未払金	1,093	1,093	-
(5) 未払法人税等	413	413	-
(6) 長期借入金	1,500	1,500	-
負債計	5,358	5,358	-
デリバティブ取引(*)	8	8	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,336	6,336	-
(2) 売掛金	1,812	1,812	-
(3) 投資有価証券	143	143	-
(4) 差入保証金	1,532	1,423	108
資産計	9,824	9,715	108
(1) 買掛金	2,044	2,044	-
(2) 短期借入金	400	400	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	500	500	-
(4) 未払金	1,267	1,267	-
(5) 未払法人税等	307	307	-
(6) 長期借入金	1,200	1,200	-
負債計	5,718	5,718	-
デリバティブ取引(*)	36	36	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これは、返済期限が確定している差入保証金であります。差入保証金については、リスクフリーレートを用いて時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(*1)	90	43
差入保証金(*2)	1,855	1,745

(*1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券には含めておりません。

(*2)返済期限が確定していない差入保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)差入保証金には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,028	-	-	-
売掛金	1,504	-	-	-
差入保証金	118	858	125	519
合計	6,651	858	125	519

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,336	-	-	-
売掛金	1,812	-	-	-
差入保証金	7	862	125	538
合計	8,155	862	125	538

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80	50	29
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	80	50	29
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50	57	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50	57	7
	合計	130	108	22

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91	50	41
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	91	50	41
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51	57	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51	57	5
	合計	143	108	35

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	120	70	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	120	70	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 中国元	10	-	0	0
	合計	10	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 中国元 米ドル	売掛金 買掛金	80 1,346	- -	(*1) 3 22
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	122	-	(*2)
	合計		1,549	-	-

(*1) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 為替予約等の振り当て処理によるものは、ヘッジの対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて処理しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 中国元 米ドル	売掛金 買掛金	30 563	- -	(*1) 1 43
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	38	-	(*2)
	合計		631	-	-

(*1) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 為替予約等の振り当て処理によるものは、ヘッジの対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて処理しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,500	1,000	10
	合計		1,500	1,000	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	500	5
	合計		1,000	500	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を採用しておりましたが、当社は平成23年9月1日に税制適格退職年金制度を廃止しております。この廃止に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、廃止による影響額は当連結会計年度の特別損失として142百万円計上しております。

また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	1,106	782
(2) 年金資産 (百万円)	789	97
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	317	684
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	167	29
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	-	238
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	149	416
(7) 前払年金費用 (百万円)	38	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	188	416

(注) 前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	197	217
(1) 勤務費用(百万円)	163	173
(2) 利息費用(百万円)	11	7
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	0	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	19	28
(5) 確定拠出型の退職年金掛金等(百万円)	3	8

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.1%	0.1%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	20百万円	24百万円
貸倒引当金	14	16
税務上の繰越欠損金	123	132
未払金	4	-
未払費用	44	22
未払事業税	36	23
賞与引当金	233	164
その他	157	98
繰延税金資産 小計	634	484
評価性引当額	8	58
繰延税金資産 計	625	425
繰延税金負債(流動)		
子会社の留保利益金	30	33
その他	86	20
繰延税金負債 計	117	53
繰延税金資産(流動)の純額	508	371
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	594	886
有形固定資産	577	543
無形固定資産	20	25
投資有価証券	9	8
貸倒引当金	12	10
退職給付引当金	54	142
その他	53	95
繰延税金資産 小計	1,322	1,713
評価性引当額	632	838
繰延税金資産 計	689	874
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	9	12
繰延税金負債 計	9	12
繰延税金資産(負債)の純額	680	862

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
住民税均等割	11.5	5.8
海外支店の低率課税	1.6	1.8
評価性引当額の増減	21.0	7.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	11.6
その他	6.6	5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3	57.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、36.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は118百万円減少し、法人税等調整額が121百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は3百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗・挙式施設等の土地・建物の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～20年と見積り、割引率は0.2～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	631百万円	568百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17	26
時の経過による調整額	7	7
資産除去債務の履行による減少額	98	23
その他増減額(は減少)	10	2
期末残高	568	582

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社グループが使用している一部の店舗等に関する資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループが使用している一部の店舗等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・ホテル・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄などの国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパルクに代表される国内のホテルにおける挙式・宴会・レストラン・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	21,667	28,888	50,555	-	50,555
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,862	179	7,042	7,042	-
計	28,529	29,068	57,597	7,042	50,555
セグメント利益又は損失	1,506	119	1,386	1	1,385
セグメント資産	21,556	7,089	28,645	3,570	25,075
その他の項目					
減価償却費	1,366	575	1,941	23	1,918
持分法適用会社への投資額	29	-	29	-	29
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,499	709	2,208	-	2,208

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 3,570百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額 23百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート拳式	ホテル・国内 拳式			
売上高					
外部顧客への売上高	20,338	28,590	48,929	-	48,929
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,132	175	6,307	6,307	-
計	26,470	28,766	55,236	6,307	48,929
セグメント利益	975	227	1,202	38	1,241
セグメント資産	21,191	8,450	29,642	4,067	25,575
その他の項目					
減価償却費	1,374	570	1,944	28	1,916
持分法適用会社への投資額	32	-	32	-	32
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	613	770	1,383	-	1,383

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額38百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額 4,067百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 28百万円は、未実現利益消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	拳式関連	商製品	貸衣裳	その他	合計
外部顧客への売上高	41,180	3,646	4,772	954	50,555

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
39,937	5,409	5,208	50,555

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
8,152	1,481	954	10,588

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	挙式関連	商製品	貸衣裳	その他	合計
外部顧客への売上高	40,057	3,582	4,337	951	48,929

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
38,649	5,642	4,636	48,929

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
7,870	1,363	856	10,090

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	リゾート挙式	ホテル・国内挙式	合計
当期償却額	10	50	60
当期末残高	36	125	162

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	リゾート挙式	ホテル・国内挙式	合計
当期償却額	12	50	62
当期末残高	24	75	99

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)寿泉(注1)	京都市左京区	12	不動産業	(被所有)直接 20.24	事務所の賃借	建物の賃借(注2)	82	-	-
							保証金の差入れ	-	差入保証金	51

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)寿泉(注1)	京都市左京区	12	不動産業	(被所有)直接 21.25	事務所の賃借	建物の賃借(注2)	82	-	-
							保証金の差入れ	-	差入保証金	51

(注) 1. 当社の代表取締役とその親族が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産	1,465円17銭	1株当たり純資産	1,472円16銭
1株当たり当期純利益	17円83銭	1株当たり当期純利益	42円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	176	423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	176	423
期中平均株式数(株)	9,909,141	9,909,091

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,523	14,630
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4	43
(うち少数株主持分)	(4)	(43)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,518	14,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	9,909,091	9,909,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	316	400	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	533	500	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	44	50	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,500	1,200	0.7	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	106	83	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,500	2,233	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
長期借入金(百万円)	500	500	200	-
リース債務(百万円)	42	26	11	3

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,837	22,296	36,809	48,929
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	183	733	684	1,051
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	81	532	215	423
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.25	53.71	21.72	42.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.25	61.96	75.44	21.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466	805
売掛金	1 803	1 818
商品及び製品	143	82
原材料及び貯蔵品	38	30
前払費用	258	267
繰延税金資産	90	114
短期貸付金	1 791	1 565
未収入金	1 361	1 216
立替金	1 158	1 185
その他	121	70
貸倒引当金	7	46
流動資産合計	4,226	3,111
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	569	623
減価償却累計額	375	483
貸衣裳(純額)	193	139
建物	7,852	8,001
減価償却累計額	3 3,643	3 4,112
建物(純額)	4,209	3,889
構築物	156	162
減価償却累計額	3 83	3 97
構築物(純額)	72	64
車両運搬具	43	42
減価償却累計額	26	27
車両運搬具(純額)	16	14
工具、器具及び備品	1,952	1,833
減価償却累計額	3 1,420	3 1,430
工具、器具及び備品(純額)	532	402
土地	2 2,325	2 2,325
建設仮勘定	5	4
有形固定資産合計	7,355	6,841
無形固定資産		
ソフトウェア	494	412
その他	28	29
無形固定資産合計	522	441

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	191	154
関係会社株式	1,507	1,537
関係会社出資金	1,195	1,605
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	837	1,775
長期前払費用	53	27
繰延税金資産	708	799
差入保証金	3,242	3,049
その他	75	37
貸倒引当金	851	1,042
投資その他の資産合計	6,961	7,947
固定資産合計	14,840	15,230
資産合計	19,066	18,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 753	1 898
短期借入金	1 1,500	1 1,000
1年内返済予定の長期借入金	533	500
リース債務	1	-
未払金	329	287
未払費用	102	116
未払法人税等	157	116
前受金	1,628	1,528
預り金	17	18
賞与引当金	250	285
資産除去債務	25	14
その他	17	11
流動負債合計	5,316	4,778
固定負債		
長期借入金	1,500	1,200
再評価に係る繰延税金負債	2 25	2 22
退職給付引当金	-	175
資産除去債務	369	390
その他	113	95
固定負債合計	2,008	1,883
負債合計	7,324	6,661

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	4,038	4,038
資本剰余金合計	4,038	4,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	750	750
別途積立金	1,910	1,910
繰越利益剰余金	1,753	1,664
利益剰余金合計	4,413	4,324
自己株式	0	0
株主資本合計	12,627	12,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	22
繰延ヘッジ損益	7	23
土地再評価差額金	2 906	2 903
評価・換算差額等合計	885	857
純資産合計	11,742	11,681
負債純資産合計	19,066	18,342

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	19,749	18,282
売上原価	1 9,674	1 8,607
売上総利益	10,074	9,674
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	728	603
給料及び手当	2,730	2,849
賞与引当金繰入額	191	275
退職給付引当金繰入額	124	127
法定福利費	502	520
減価償却費	887	881
賃借料	1,657	1,617
その他	2,342	2,212
販売費及び一般管理費合計	9,165	9,087
営業利益	909	586
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	1 402	1 180
受取賃貸料	62	62
雑収入	20	6
営業外収益合計	507	268
営業外費用		
支払利息	37	31
賃貸費用	9	9
為替差損	132	14
支払手数料	23	23
開業費	62	-
雑損失	13	13
営業外費用合計	278	92
経常利益	1,137	761
特別利益		
投資有価証券売却益	-	70
その他	152	3
特別利益合計	152	73
特別損失		
貸倒引当金繰入額	367	229
適格退職年金終了損	-	142
減損損失	176	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	312	-
その他	241	31
特別損失合計	1,098	403
税引前当期純利益	191	431
法人税、住民税及び事業税	175	352
法人税等調整額	24	128
法人税等合計	150	223
当期純利益	40	207

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
挙式事業売上原価			8,303	85.8		7,156	83.1
商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		119			143		
2. 商品仕入高		1,394			1,391		
合計		1,513			1,534		
3. 期末商品たな卸高		142	1,370	14.2	82	1,451	16.9
売上原価			9,674	100.0		8,607	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,038	4,038
当期末残高	4,038	4,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	750	750
当期末残高	750	750
別途積立金		
当期首残高	1,910	1,910
当期末残高	1,910	1,910
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,010	1,753
当期変動額		
剰余金の配当	297	297
当期純利益	40	207
当期変動額合計	256	89
当期末残高	1,753	1,664
利益剰余金合計		
当期首残高	4,670	4,413
当期変動額		
剰余金の配当	297	297
当期純利益	40	207
当期変動額合計	256	89
当期末残高	4,413	4,324
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	12,884	12,627
当期変動額		
剰余金の配当	297	297
当期純利益	40	207
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	256	89
当期末残高	12,627	12,538

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	13	22
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	31	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	16
当期変動額合計	24	16
当期末残高	7	23
土地再評価差額金		
当期首残高	906	906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	906	903
評価・換算差額等合計		
当期首残高	857	885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	28
当期変動額合計	28	28
当期末残高	885	857
純資産合計		
当期首残高	12,027	11,742
当期変動額		
剰余金の配当	297	297
当期純利益	40	207
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	28
当期変動額合計	285	60
当期末残高	11,742	11,681

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

(1) 国内資産

貸衣裳.....定額法

建物.....定率法

構築物.....定率法

車両運搬具.....定率法

器具備品.....定額法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 国外資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸衣裳 2年

建物 5～47年

器具備品 2～20年

ロ 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

税制適格退職年金制度の廃止に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、廃止による影響額は当事業年度の特別損失として142百万円計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨オプション、為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理基準」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた280百万円は、「立替金」158百万円、「その他」121百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた152百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「施設店舗整理損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「施設店舗整理損」に表示していた107百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	59百万円	65百万円
短期貸付金	776	563
未収入金	340	206
立替金	154	182
流動負債		
買掛金	309	432
短期借入金	1,200	600

2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	21百万円	24百万円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000	2,000

5 当社は、長期資金を安定的に調達するため、取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメント期間付契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメント期間付タームローンの総額	3,000百万円	1,500百万円
借入実行残高	1,500	-
差引額	1,500	1,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの売上原価	5,774百万円	5,216百万円
関係会社からの受取配当金	399	177

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	177	132	-	309
合計	177	132	-	309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	309	-	-	309
合計	309	-	-	309

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	541	166	374
合計	541	166	374

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	541	193	347
合計	541	193	347

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	27	27
1年超	347	320
合計	374	347

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	27	27
減価償却費相当額	27	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
		()		()
1年内	4,314	(4,144)	4,575	(4,178)
1年超	12,821	(12,489)	11,738	(10,561)
合計	17,136	(16,634)	16,313	(14,740)

(注) 上記の()内書は、関係会社への転貸リース取引に係る未経過リース料であります。

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	56	56
1年超	192	136
合計	249	192

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,483百万円、関連会社株式24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,513百万円、関連会社株式24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	13百万円	11百万円
貸倒引当金	3	3
未払金	4	-
未払費用	40	16
未払事業税	17	5
賞与引当金	102	108
その他	5	5
繰延税金資産 計	186	151
繰延税金負債(流動)	95	37
繰延税金資産(流動)の純額	90	114
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	368	310
無形固定資産	20	16
関係会社株式・出資金	175	153
貸倒引当金	349	409
退職給付引当金	-	63
その他	16	32
繰延税金資産 小計	930	985
評価性引当額	175	153
繰延税金資産 計	755	831
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券	9	12
前払年金費用	15	-
その他	21	19
繰延税金負債 計	47	31
繰延税金資産(固定)の純額	708	799

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
住民税均等割	23.5	10.7
受取配当金等永久差異項目	74.2	17.9
海外支店の低率課税	4.1	4.3
評価性引当額の増減	91.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	22.7
その他	1.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.7	51.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、36.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は94百万円減少し、法人税等調整額が97百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は3百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗・挙式施設等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3~15年と見積り、割引率は0.2~1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	458百万円	395百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11	23
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	86	23
その他増減額(は減少)	7	3
期末残高	395	404

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している一部の店舗等に関する資産除去債務は貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している一部の店舗等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産	1,184円98銭	1株当たり純資産	1,178円82銭
1株当たり当期純利益	4円11銭	1株当たり当期純利益	20円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	40	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40	207
期中平均株式数(株)	9,909,141	9,909,091

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,742	11,681
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,742	11,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	9,909,091	9,909,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)松風	82,000	71
		(株)京都銀行	49,156	36
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,000	10
		(株)京都放送	200	10
		(株)ダブリュー・ディー・アイ	20,000	9
		(株)滋賀銀行	17,000	8
		(株)T & Dホールディングス	4,800	4
		第一生命保険(株)	12	1
		(株)セントラル	20	1
		(株)クラウドディア	120	0
		その他(4銘柄)	781	0
		計	200,089	154

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸衣裳	569	143	89	623	483	198	139
建物	7,852	168	18	8,001	4,112	482	3,889
構築物	156	5	-	162	97	13	64
車両運搬具	43	8	9	42	27	8	14
工具、器具及び備品	1,952	94	214	1,833	1,430	208	402
土地	2,325	-	-	2,325	-	-	2,325
建設仮勘定	5	-	0	4	-	-	4
有形固定資産計	12,905	419	332	12,993	6,151	910	6,841
無形固定資産							
ソフトウェア	780	67	2	845	432	145	412
その他	30	0	-	30	1	0	29
無形固定資産計	811	67	2	876	434	146	441
長期前払費用	181	1	0	182	154	27	27

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)

建物	クリーニングセンター移転工事	35
	大宮ソニックシティ店新装工事	33
	読谷アクアグレイスチャペル改装工事	8
工具、器具及び備品	パソコン入替	22
	大宮ソニックシティ店備品購入	5

(減少)

建物	クリーニングセンター移転に伴う造作除却	17
工具、器具及び備品	パソコン・ネットワークシステム除却	120
	アフィーテ目黒備品を売却	22

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	859	239	3	7	1,088
賞与引当金	250	285	250	-	285

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当債権の返済等による戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	27
普通預金	712
郵便貯金	42
小計	781
合計	805

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード株式会社	94
JTB Hawaii Travel,LLC	52
株式会社ジェーシービー	81
株式会社エイチ・アイ・エス	89
シティカードジャパン株式会社	58
その他	441
合計	818

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
803	22,881	22,866	818	96.5	13

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
ウェディングドレス	21
ドレス付属小物	20
タキシード	5
メンズ用小物	14
その他	19
合計	82

4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
販売促進用パンフレット	12
営業用事務消耗品	1
写真撮影材料	2
その他	14
合計	30

5) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
メルパルク株式会社	500
株式会社目黒雅叙園	374
ワタベ・ユーエスエーINC.	287
株式会社ツドイエ	100
その他	275
合計	1,537

6) 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
華徳培婚礼(ハルビン)有限公司	410
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	338
ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.	337
華徳培婚紗(上海)有限公司	265
迪詩股?有限公司	77
その他	175
合計	1,605

7) 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
ワタベエンタープライズ株式会社	965
メルパルク株式会社	500
ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.	107
株式会社ツドイエ	100
PT.ワタベバリ	34
その他	68
合計	1,775

8) 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗保証金	2,718
営業保証金	225
その他	105
合計	3,049

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
沖縄ワタベウェディング株式会社	131
株式会社ジャルパック	106
株式会社ジェイティービー	103
ワタベ・グアムINC.	101
ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.	69
その他	387
合計	898

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社目黒雅叙園	600
株式会社三菱東京UFJ銀行	300
株式会社三井住友銀行	100
合計	1,000

3) 前受金

区分	金額(百万円)
一般顧客預り金	1,488
ウィズクラブ等会員預り金	40
合計	1,528

4) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社京都銀行	450
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
三菱UFJ信託銀行株式会社	250
株式会社みずほ銀行	50
株式会社滋賀銀行	250
合計	1,200

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.watabe-wedding.co.jp/corporate/ir/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主 2. 優待内容 100株以上保有の株主に一律1枚ずつ送付 挙式会場3万円割引ご優待券(国内直営挙式会場または海外挙式会場) 貸衣裳20%割引ご優待券 当社スタジオフォトプラン1万円割引ご優待券(又は、当社の国内スタジオでの各種記念撮影と写真2枚を無料進呈) 直営レストラン飲食代金10%割引ご優待券 メルパルク宿泊代金20%割引ご優待券 祝雅祭10%割引ご優待券

(注)当社定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日） | 平成23年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成23年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年7月4日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第48期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日） | 平成22年8月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第48期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） | 平成23年11月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第48期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日） | 平成24年2月2日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月11日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 洋之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワタベウェディング株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ワタベウェディング株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。